

資料編

1. 長崎県の概要	22
2. 長崎県の農業の概要	24
3. 長崎県の農業農村整備	26
1) ながさき農業農村整備推進計画の概要	26
2) 農業農村整備事業推進体制	29
3) 農業農村整備事業予算の推移	30
4) 農業農村整備事業令和6年度予算	31
5) 令和6年度主要事業一覧	32
6) 令和6年度実施事業一覧(県営事業)	33
7) 令和6年度新規採択地区一覧表	34
8) 市町別指定一覧表	35
9) 主要公共事業・事業負担区分一覧表	37
10) 長崎県の農業用水	38
4. 農業農村整備事業の実績	41
1) 項目別整備実績	41
2) ほ場整備事業・土地改良総合整備事業の実績	42
3) かんがい排水事業・畑地帯総合整備事業等の実績	43
4) 農道整備事業の実績	45
5) 中山間地域総合整備事業、農村総合整備事業等の実績	51
○ 農業農村整備関係機関所管図及び連絡先一覧	54

1. 長崎県の概要

(長崎県統計年鑑(令和5年)(第70版))

①位 置

県 庁 所 在 地		極 地 の 経 緯 度					
地 形	経緯度	方位	地 名	経 度	方位	地 名	緯 度
長 崎 市 尾 上 町	東経 129° 52′ 02″	東端	島 原 市 九十九島	東経 130° 23′ 25″	南端	五島市 女 島	北緯 31° 58′ 02″
	北緯 32° 45′ 00″	西端	五島市 肥前島島	東経 128° 06′ 16″	北端	対馬市 上対馬町 北ノ手	北緯 34° 43′ 43″
東西 213km				南北 307km			
総土地面積 4,130.99km2							

②地 勢

長崎県は九州の最西端に位置し、西方は東シナ海、北方は対馬海峡、朝鮮海峡に接しており、東部以外は海に囲まれている。

本県の地勢は、陸地は平坦地に乏しく、いたるところに山岳や丘陵が起伏し、また海岸線の屈曲が甚だしく、沿岸は各所に半島や岬が突出し、海岸線の変化の多いことは、本県の特色の一つで、その延長は約 4,167 km(令和4.3.31 現在)におよび、北海道に次ぎ、全国第2位の長さを誇っている。

東は島原半島が遠く海上に突出し、有明海を隔てて熊本県、福岡県と接し、愛野地峡によって千々石湾(橘湾)と有明海、諫早地峡によって有明海と大村湾とが分かれている。

南は野母半島が突出して天草灘にのぞみ、西海上には水路 102 kmを隔てて五島列島があり、西北海上には143 kmを隔てて壱岐、196 kmを隔てて対馬があり、朝鮮海峡の彼方に韓国を望んでいる。

北及び東は諫早市、大村市、東彼杵郡、佐世保市および松浦市によって佐賀県と境を接している。

おもな山岳には、島原市、雲仙市の平成新山、雲仙市の普賢岳、大村市の経ヶ岳、佐世保市の国見山、対馬の矢立山、長崎市の八郎岳がある。

また、各市郡ともに海に面し、幅員が狭いために大きな河川はないが、諫早市の本明川、佐世保市の相浦川、東彼杵郡の川棚川、佐世保市、北松浦郡の佐々川がそのおもなものである。

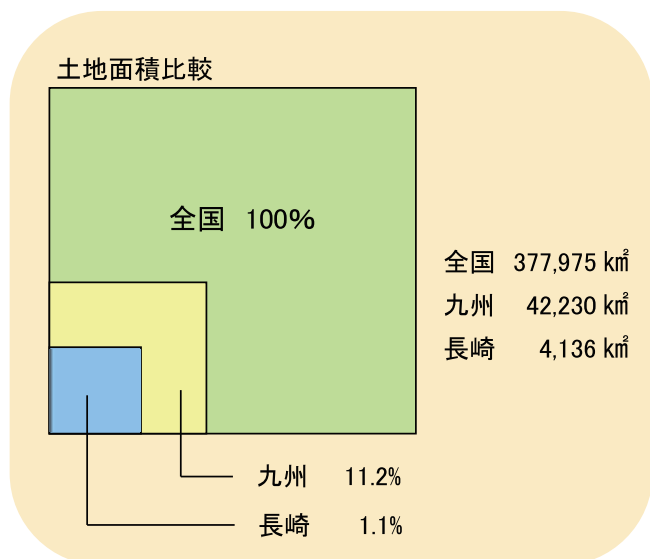
③行 政

13 市 8 町 (令和 6 年 4 月 1 日現在)

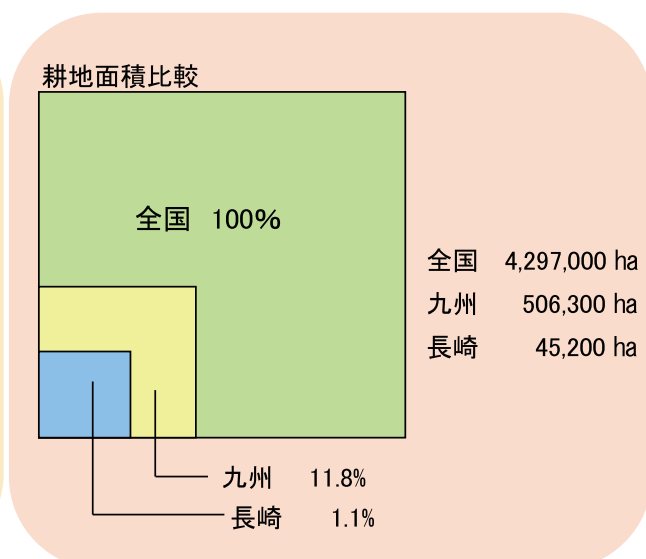
④推計人口

1,254,499 人(令和 6 年 4 月 1 日現在)

⑤土 地



〔令和 6 年 全国都道府県市区町村別面積調〕



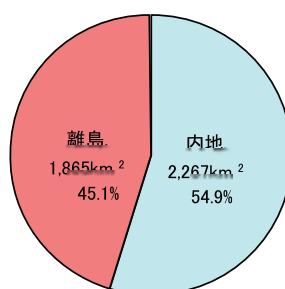
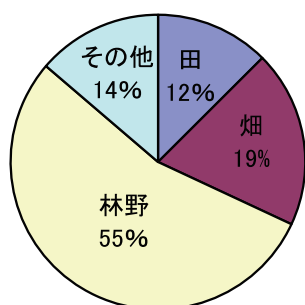
〔第 70 次九州農林水産統計年報〕

⑥長崎県の面積区分

土地利用区分 205,160ha (民有地)

〔長崎県統計年鑑(令和 5 年)(第 70 版)〕

内地・離島の
区分 (平成 27 年 10 月 1 日現在)



島の 総数 594 (1,865 km²)
人のいる島 72 (1,825 km²)
人のいない島 522 (40 km²)

⑦気 象

	平均気温(°C)	年間日照時間(時間)	年間降水量(mm)
長 崎	17.8	1972.8	2052.9
佐世保	17.8	2094.4	2089.6
雲 仙	13.4	1564.1	2725.2
福 江	17.4	1868.4	2531.2
平 戸	16.9	1946.4	2392.8
厳 原	16.5	1985.3	2445.4

※資料は、平成 30 年～令和 4 年までの平均値

2. 長崎県の農業の概要

[令和2年国勢調査]

① 産業別人口 長崎県総就業人口 648,138 人 農業就業人口 32,556 人

区分	第1次	第2次	第3次
全国	3.2%	23.4%	73.4%
長崎	6.7%	19.3%	74.0%

[第70次九州農林水産統計年報]

② 耕地面積 全 国 4,297,000 ha 九 州 506,300 ha 長崎県 45,200 ha (全国比 長崎 1.1%、九州 11.8%)

区分	田	普通畑	樹園地	牧草地
全国 (ha)	2,335,000 (54%)	1,120,000 (26%)	253,500 (6%)	589,000 (14%)
九州 (ha)	295,800 (58%)	148,800 (29%)	49,300 (10%)	12,500 (3%)
長崎 (ha)	20,700 (46%)	19,400 (43%)	4,900 (11%)	

279

[2020 農林業センサス]

③ 農業経営体数 経営体数 全 国 10,372 百戸 九 州 1,576 百戸 長崎県 175 百戸

区分	主業	準主業	副業的
全国	2,308 百戸(22%)	1,425 百戸(14%)	6,639 百戸(64%)
九州	461 百戸(29%)	179 百戸(11%)	936 百戸(60%)
長崎	55 百戸(31%)	24 百戸(14%)	96 百戸(55%)

③ 農業産出額(県内比) 1,504億円

[生産農業所得統計(R4)]

耕種部門 906 億円(60.2%)

畜産部門 596 億円(39.6%)

加工部門 3 億円(0.2%)

④ 主要生産物(県内比)

野菜 449 億円(30%)

果実 130 億円(9%)

肉用牛 275 億円(18%)

豚 136 億円(9%)

米 90 億円(6%)

いも類 108 億円(7%)

⑥全国における本県農業

区 分	実 数	対全国比	調査時点資料
農家戸数(A)	28,282 戸	1.6%	2020 年 農林業センサス
農業就業人口(15 歳以上)	41,698 人	1.7	
耕地面積(B)	45,200 ha	1.1	第 70 次九州農林水産統計 年報
田	20,700 ha	0.9	
畑	24,800 ha	1.3	
普 通 畑	19,400 ha	1.7	
樹 園 地	4,900ha	1.9	
牧 草 地	279ha	0.1	
一戸当たりの耕地面積(B/A)	1.59 ha	64.9	
農業産出額	1,504 億円	1.7	農林水産省統計部 「生産農業所得統計」(R4)
生産農業所得(C)	548 億円	1.7	
農家一戸当たり所得(C/A)	1,938 千円	106.4	
耕地 10a当たり所得(C/B)	121 千円	163.7	

作 物 別	出荷量・飼養頭数	対全国比	
水稻	48,800 t	0.7	第 70 次九州農林水産統計 年報
いちご	9,870 t	6.6	
みかん	35,700 t	5.8	
ばれいしょ	73,100 t	3.8	
トマト	10,900 t	1.7	
だいこん	36,300 t	3.7	
きく	47,200 千本	3.9	
カーネーション	13,400 千本	7.0	
ガーベラ	6,200 千本	5.1	
トルコギキョウ	1,580 千本	1.9	
アスパラガス(1～12月)	1,580 t	6.8	
レタス	34,000 t	6.5	
にんじん	30,200 t	5.8	
びわ	746 t	36.0	
すいか	7,820 t	2.9	
ブロッコリー(4～3月)	10,100 t	6.4	
たまねぎ	26,400 t	2.4	
そらまめ	333 t	3.5	
はくさい	17,700 t	2.4	
肉用牛	91,700 頭	3.4	
豚	194,600 頭	2.2	
肉用若鶏	3,024 千羽	2.2	
鶏卵	28,460 t	1.2	農林水産省統計部 「畜産物流通統計調査」(R5)

3. 長崎県の農業農村整備

1) ながさき農業農村整備推進計画 2021-2025 の概要

(位置付け)

「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に掲げる施策のうち、農業農村整備事業が担う施策の実施計画

(計画期間)

令和3(2021)年度～令和7年(2025)年度

(基本理念)

『後継者が確保され、生産性が高い農業の実現と安全・安心で活力ある農村集落づくり』を目指します。

(推進計画の基本目標)

1. 農業を次代につなげ成長産業化していくための生産基盤の整備
2. 農村地域における安全・安心で快適な地域づくり

(展開方向および整備計画)

1. 農業を次代につなげ成長産業化していくための生産基盤の整備
(1) 大規模化・省力化を支える生産基盤整備の加速化

①水田の基盤整備の推進

- ・ 中山間地域や離島が多い本県の地理的特性を踏まえつつ、大型機械やスマート農業の導入等により生産性の向上や担い手の経営規模拡大を図るため、水田の基盤整備を推進するとともに、過去に整備された地区の再整備を推進します。
- ・ 収益性の高い安定した農業経営を目指し、裏作・転作の取組拡大や高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水施設や客土、暗渠排水等の整備による水田の汎用化・畑地化を推進します。

②畑地の基盤整備及び畑地かんがい施設整備の推進

- ・ 大型機械の導入等による生産性の向上や担い手の経営規模拡大を図るため、農地中間管理機構と連携して、畑地の基盤整備を推進します。
- ・ 中山間地域等の地形条件が厳しい地域においては、地形条件に応じた弾力的な整備を推進します。
- ・ 農作物の生産性や品質向上、高収益作物の導入を図るため、畑地かんがい施設の整備を推進します。
- ・ 樹園地においても、農地中間管理機構と連携し、園地の流動化を図るとともに、基盤整備と併せて畑地かんがい施設の整備を推進します。

(2) 農業水利施設の長寿命化対策

- ・ 施設管理者である土地改良区または市町と役割分担し、長崎県土地改良事業団体連合会と連携して、施設の点検・診断を行い、必要な保全対策を進めます。

(3) 農道の整備促進及び保全対策

- ・整備を進めている路線の早期完成を目指します。
- ・通作条件の改善につながる農道について、農産物輸送や農作業の効率化、農村地域の利便性向上を目指し、計画的な整備を推進します。
- ・管理者である市町と連携して点検・診断・保全対策を進めます。

(4) 土地改良区の体制強化

- ・関係市町の「今後の土地改良区のあり方に関する基本方針」に基づき土地改良区の統合に向けた取組を進めます。

2. 農村地域における安全・安心で快適な地域づくり

(1) 農村地域の防災・減災対策

①老朽ため池の整備促進

- ・老朽化が進行し整備の緊急性が高く、特に人命や家屋、公共施設等に被害を及ぼす恐れがあるため池については、「ため池工事特措法」に基づき「防災重点農業用ため池」に指定し、計画的に整備を進めます。
- ・防災重点農業用ため池については、ため池位置図や緊急連絡体制の整備など避難行動につながる対策を進め、市町においてハザードマップを作成し、地域住民へ周知することによって、地域コミュニティによる防災・減災力の向上に取り組みます。

②海岸保全施設

- ・農地海岸保全区域において、高潮や波浪による被害を防止するため、堤防、護岸、樋門等の整備を計画的に行います。
- ・老朽化等により機能が低下した海岸保全施設の機能を持続的に発揮させるため、堤防、護岸、樋門等の長寿命化対策を計画的に進めます。

③地すべり対策

- ・地すべり防止区域内において、農地や民家等を地すべり被害から防ぐため、水路、水抜ボーリング、集水井、抑止杭などを整備します。
- ・老朽化等により機能が低下した地すべり防止施設の機能を持続的に発揮させるため水路、水抜ボーリング、集水井等の長寿命化対策を計画的に進めます。

④自然災害の復旧

- ・豪雨や台風、地震などの自然災害により農村地域に被害が発生した場合には、災害復旧事業により速やかに対策を行います。

⑤既存農業用ダムの洪水調節機能の強化

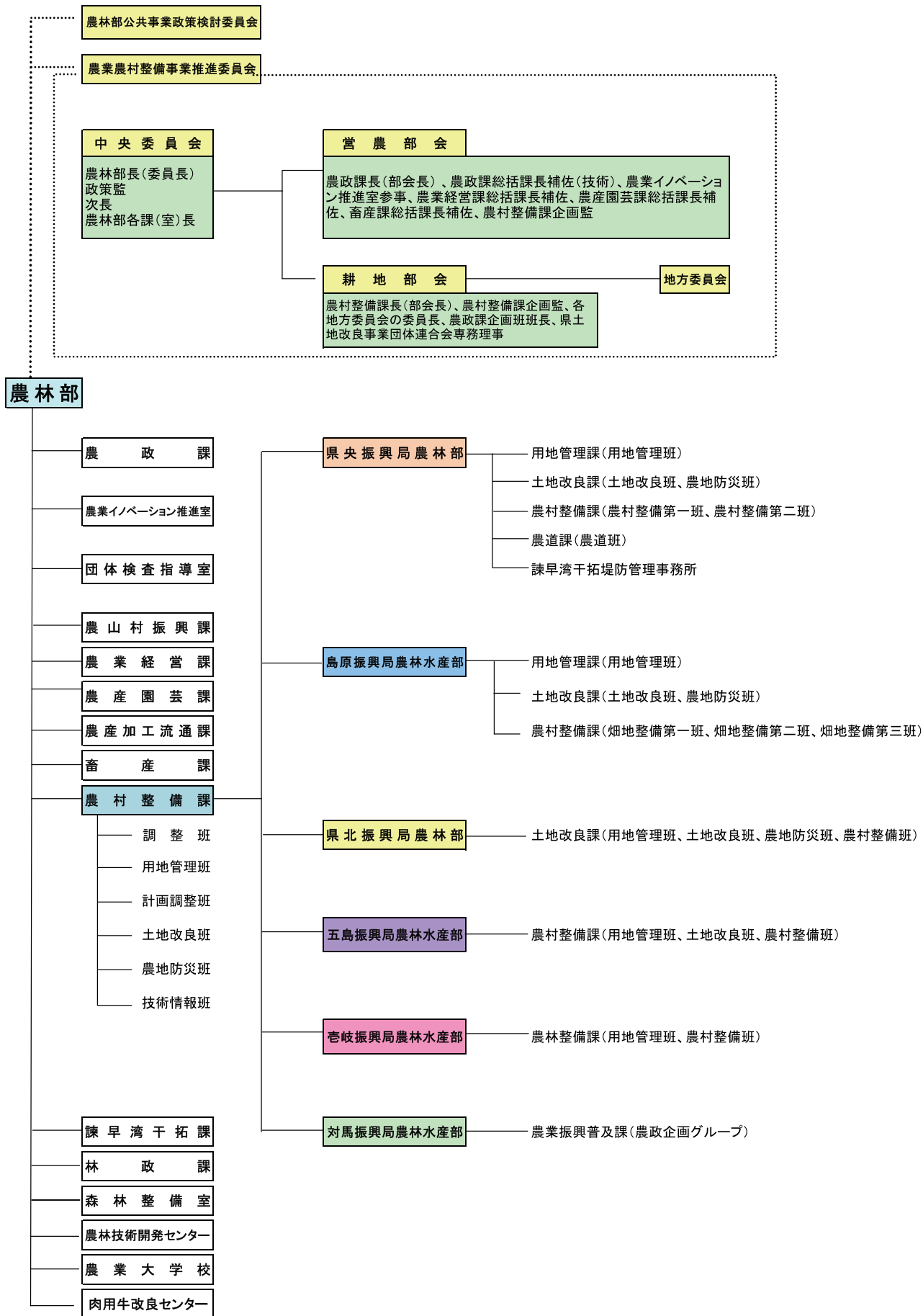
- ・1、2級河川水系にある既存の農業用ダムにおいて、管理者である土地改良区等と連携し、洪水が予想される場合に事前放流等により、ダムの水位を低下させて下流域での洪水被害の防止・発生を軽減を図ります。

(整備計画)

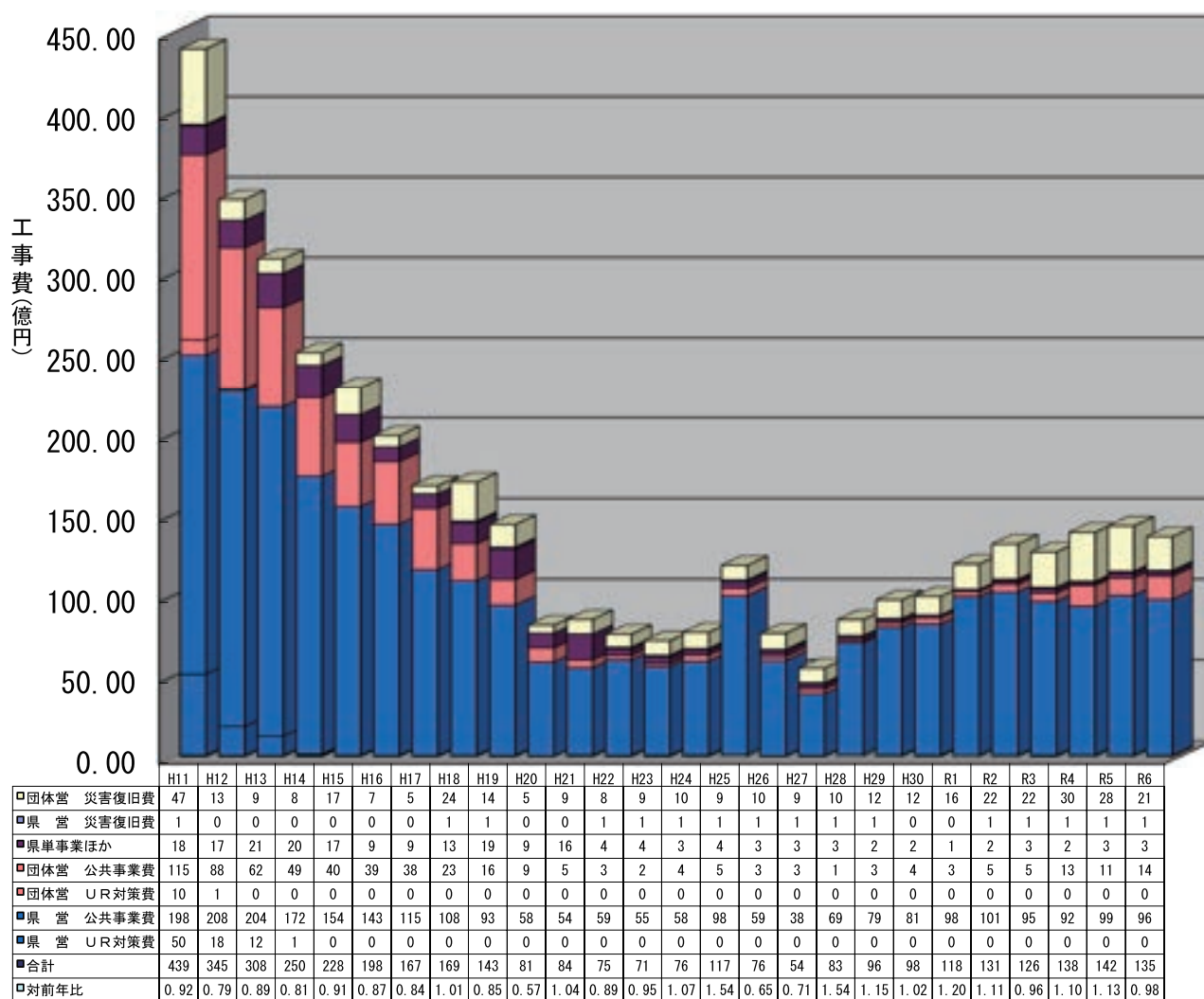
整備目標

項 目	現況 (R1)	計画 (R7)
水田の整備済面積 (h a)	12,443	12,559
畑地の整備済面積 (h a)	5,093	5,665
畑地かんがい施設の整備済面積 (h a)	9,461	10,029
農道の整備済延長 (k m)	882	889
老朽ため池整備の着手箇所数 (箇所)	88	139
海岸保全施設長寿命化対策着手箇所数 (箇所)	0	76
地すべり防止施設長寿命化対策着手箇所数 (箇所)	0	52

2) 長崎県農業農村整備事業推進体制



3) 農業農村整備事業予算の推移 (工事費ベース)



※ソフト事業、農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業は含まない。

※H21年3月補正予算のうち、国の経済対策補正予算対応分は、H22年度予算の前倒しのため、H22年度に計上。

※H22年度追加予算(9月、11月、1月補正)は、H23年度予算の前倒しのため、H23年度に計上。

※H23年2月補正予算のうち、国の第4次補正予算対応分は、H24年度予算の前倒しのため、H24年度に計上。

※H24年度予備費及び経済対策補正予算対応分は、H25年度予算の前倒しのため、H25年度に計上。

※H25年度経済対策補正予算対応分は、H26年度予算の前倒しのため、H26年度に計上。

※H27年度経済対策補正予算対応分及びゼロ国債予算対応分は、H28年度予算の前倒しのため、H28年度に計上。

※H28年度経済対策補正予算対応分は、H29年度予算の前倒しのため、H29年度に計上。

※H29年度経済対策補正予算対応分は、H30年度予算の前倒しのため、H30年度に計上。

※R1年度経済対策補正予算対応分は、R1年度予算の前倒しのため、R1年度に計上。

※R1年度経済対策補正予算対応分は、R2年度予算の前倒しのため、R2年度に計上。

※R2年度経済対策補正予算対応分は、R3年度予算の前倒しのため、R3年度に計上。

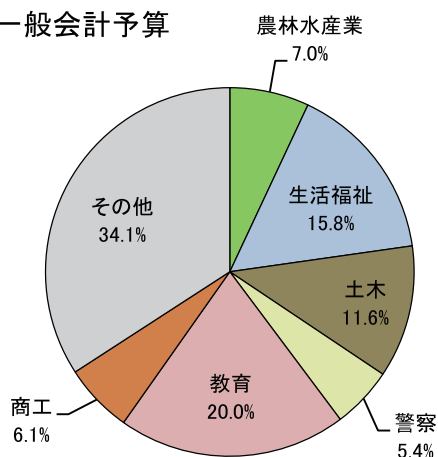
※R3年度経済対策補正予算対応分は、R4年度予算の前倒しのため、R4年度に計上。

※R4年度経済対策補正予算対応分は、R5年度予算の前倒しのため、R5年度に計上。

※R5年度経済対策補正予算対応分は、R6年度予算の前倒しのため、R6年度に計上。

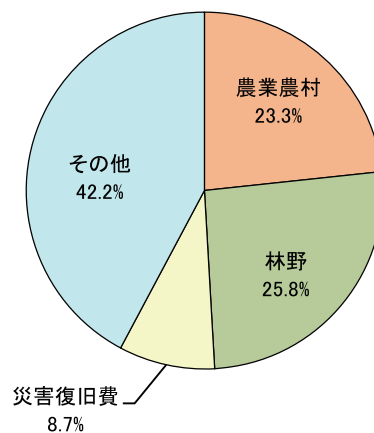
4) 農業農村整備事業 令和6年度予算

(1) 県一般会計予算



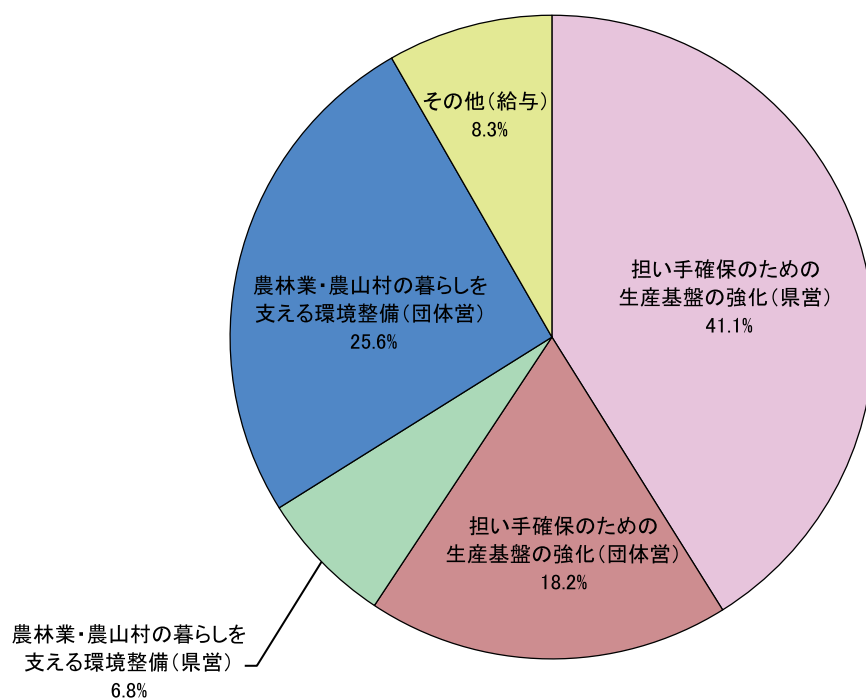
県全体 734,849百万円

(2) 農林部一般会計予算



農林部 32,436百万円

(3) ながさき農林業・農山村活性化計画における農業農村整備事業の予算構成



農村整備課全体 9,741百万円

5) 令和6年度主要事業一覧

(事業費:千円)

事業名(事業メニュー)		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
農業を次代につなげ成長産業化していくための生産基盤の整備							
県 営	(補助) 水利施設整備事業(排水対策特別型)	0	0	0	0	0	0
	(補助) 農地中間管理機構関連農地整備事業	3	295,000	3	267,800	4	325,600
	(補助、農交) 農地整備事業(経営体育成型(一般型))	4	664,121	3	566,000	2	360,001
	(補助) 農地整備事業(耕作放棄地解消・発生防止基盤整備)	1	216,001	0	0	0	0
	(補助) 農地整備事業(中山間地域型)	3	133,806	4	150,500	4	230,002
	(補助、農交) 農地整備事業(畑地帯担い手育成・支援型)	21	4,231,349	22	4,582,082	22	4,640,045
	(農交) 農地整備事業(通作条件整備(一般農道整備))	1	35,000	1	20,751	0	0
	(農交) 農地整備事業(通作条件整備(基幹農道整備))	4	1,534,000	3	1,507,000	1	1,098,484
	(補助) 農村整備事業(農道・集落道整備事業)	0	0	0	0	1	53,000
	(補助) 水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)	4	149,456	5	348,261	5	515,906
	小計	45	7,421,944	40	7,137,198	39	7,223,038
団体 営	(補助) 水利施設整備事業(地域農業水利施設保全型)	6	220,889	10	410,880	15	444,100
	(プロ交) 基盤整備促進事業(農道)	0	0	0	0	0	0
	(補助) 農村整備事業(農道・集落道整備事業)	1	100,000	5	220,909	7	338,300
	小計	24	288,300	20	435,689	22	782,400
計		69	7,710,244	60	7,572,887	61	8,005,438
農村地域における安全・安心で快適な地域づくり							
県 営	(補助、農交) 農地防災事業(ため池等整備事業・地域ため池総合整備事業)	23	1,153,095	28	1,391,999	21	1,456,590
	(補助、農交) 農地防災事業(農村災害対策整備事業)	3	264,720	3	253,000	2	171,000
	(補助) 農地防災事業(河川工作物応急対策事業)	1	70,000	0	0	0	0
	(補助) 農地防災事業(土地改良施設耐震対策事業)	0	0	0	0	0	0
	(補助) 地すべり対策事業	2	128,000	2	235,200	3	102,200
	(農交) 海岸保全施設整備事業(高潮対策)	2	145,000	1	92,815	1	68,300
	(補助) 海岸メンテナンス事業	3	50,500	3	101,728	2	131,273
	小計	34	1,811,315	37	2,074,742	29	1,929,363
団体 営	(補助) 農地防災事業(ため池等整備事業・地域ため池総合整備事業)	13	211,920	17	112,100	3	30,000
	小計	13	211,920	17	112,100	3	30,000
計		47	2,023,235	54	2,186,842	32	1,959,363
合 計		116	9,733,479	114	9,759,729	93	9,964,801

※R3年度経済対策補正予算は、R4年度予算の前倒しのためR4年度に計上

※R4年度経済対策補正予算は、R5年度予算の前倒しのためR5年度に計上

※R5年度経済対策補正予算は、R6年度予算の前倒しのためR6年度に計上

※(農交)は「農山漁村地域整備交付金」、(補助)は「農業農村整備事業費(補助)」、
(プロ交)は「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」

※ソフト事業、農業基盤整備促進事業、農地耕作条件改善事業の国直採事業は含まない。

6) 令和6年度実施事業一覧（県営事業）

番号	地区名	市町名	実施年度	事業量
(補助) 水利施設等保全高度化事業(畑地帯担い手育成型)				
1	見岳	南島原市	27 ～	21 ha
2	針陽	佐世保市	27 ～	51 ha
3	白崎	西海市	28 ～	17 ha
4	三会原第4	島原市	28 ～	108 ha
5	愛津原	雲仙市	28 ～	55 ha
6	桃山田	雲仙市	29 ～	110 ha
7	宮田	雲仙市	29 ～	37 ha
8	正久寺	諫早市	29 ～	40 ha
9	岡南部	雲仙市	30 ～	44 ha
10	小迎	西海市	30 ～	13 ha
11	宮長	佐世保市・川棚町	30 ～	23 ha
12	馬場	南島原市	R1 ～	30 ha
13	面高	西海市	R1 ～	74 ha
14	津波見	南島原市	R2 ～	95 ha
15	富江・日の出	五島市	R2 ～	28 ha
16	鈴田・内倉	大村市	R3 ～	22 ha
17	長田東部	諫早市	R4 ～	48 ha
18	中原・寺中	島原市	R4 ～	31 ha
19	長与岡	長与町	R5 ～	11 ha
20	東大	島原市	R6 ～	56 ha
(農交) 水利施設等整備事業(畑地帯担い手育成型)				
1	一野	島原市	R5 ～	18 ha
2	太田和	西海市	R6 ～	26 ha

(補助)(農交) 農地整備事業(経営体育成型(一般型))				
1	久賀	五島市	28 ～	20 ha
2	寺脇	五島市	29 ～	55 ha
(補助) 農地整備事業(中山間地域型)				
1	向月	平戸市	29 ～	13 ha
2	大野	平戸市	R2 ～	29 ha
3	横田	雲仙市	R3 ～	16 ha
4	横手	佐世保市	R5 ～	16 ha
(補助) 農地中間管理機構関連農地整備事業				
1	木田	壱岐市	R1 ～	23 ha
2	柳新田	諫早市	R3 ～	21 ha
3	釜田川	平戸市	R4 ～	7 ha
4	上有川	新上五島町	R6 ～	10 ha

(補助) 農業水路等長寿命化・防災減災事業				
1	田平第二・1期	平戸市	R4 ～	262 ha
2	芦辺第2	壱岐市	R5 ～	300 ha
3	小値賀第2	小値賀町	R5 ～	307 ha
4	田平第二・2期	平戸市	R6 ～	262 ha
5	郷ノ浦第2	壱岐市	R6 ～	220 ha

番号	地区名	市町名	実施年度	事業量
(農交・道交) 農地整備(通作条件整備(基幹農道整備)等)				
1	川棚西部	川棚町	22 ～	6,049 m
2	伊木力第3	諫早市	25 ～	2,778 m
(補助) 農村整備事業(農道・集落道整備事業)				
1	雲仙多良シーライン2期	諫早市	R6 ～	4,671 m

(補助) 農村地域防災減災事業(旧ため池等・旧地域ため池整備事業)				
1	富江	五島市	28 ～	ため池 4 箇所
2	芦辺	壱岐市	28 ～	ため池 4 箇所
3	佐世保	佐世保市	28 ～	ため池 3 箇所
4	南島原	南島原市	29 ～	ため池 7 箇所
5	松浦2期	松浦市	29 ～	ため池 3 箇所
6	諫早北部2期	諫早市	30 ～	ため池 3 箇所
7	雲仙	雲仙市	30 ～	ため池 3 箇所
8	佐世保2期	佐世保市	30 ～	ため池 3 箇所
9	五島	五島市	30 ～	ため池 2 箇所
10	赤似田	大村市	R1 ～	ため池 1 箇所
11	新地	西海市	R1 ～	ため池 1 箇所
12	島原	島原市	R1 ～	ため池 5 箇所
13	流矢	佐世保市	R1 ～	ため池 1 箇所
14	平戸2期	平戸市	R1 ～	ため池 5 箇所
15	壱岐	壱岐市	R1 ～	ため池 4 箇所
16	南島原2期	南島原市	R3 ～	ため池 3 箇所
17	姥ノ懐	大村市	R4 ～	ため池 1 箇所
18	観音谷	西海市	R4 ～	ため池 1 箇所
19	雲仙2期	雲仙市	R4 ～	ため池 2 箇所
20	雲仙3期	雲仙市	R5 ～	ため池 2 箇所
21	柳ノ又	平戸市	R5 ～	ため池 1 箇所
22	佐尾	諫早市	R6 ～	ため池 1 箇所
23	波佐見	波佐見町	R6 ～	ため池 3 箇所

(補助) 農村地域防災減災事業(農村災害対策総合整備事業)				
1	大島	平戸市	25 ～	ため池 9 箇所
2	大村北部	大村市	25 ～	ため池 3 箇所 用排水路2 箇所

(補助) 地すべり対策事業				
1	大野	長崎市	R2 ～	12 ha
2	生月	平戸市	R5 ～	684 ha
3	南島原	南島原市	R5 ～	880 ha
4	平戸	平戸市	R5 ～	433 ha
5	長崎	長崎市	R6 ～	394 ha
6	西海	西海市	R6 ～	355 ha

(農交) 海岸保全施設整備事業(高潮対策)				
1	簿山	平戸市	28 ～	500 m

(補助) 海岸メンテナンス事業				
1	大崎	平戸市	30 ～	51 箇所
2	長崎老朽化内地	西海市ほか	30 ～	老朽化対策一式
3	長崎老朽化離島	壱岐市ほか	30 ～	老朽化対策一式
4	長崎長寿命化内地	長崎市ほか	R5 ～	長寿命化対策一式
5	長崎長寿命化離島	対馬市ほか	R5 ～	長寿命化対策一式

7) 令和6年度 新規採択地区 一覧表

(1) 県営事業

総括表

	事業名	地区数	事業費(千円)	純内地		半島		離島		備考
				地区数	事業費(千円)	地区数	事業費(千円)	地区数	事業費(千円)	
1	(補助)水利施設等保全高度化事業	1	4,115,700			1	4,115,700			
2	(補助)農地中間管理機構関連農地整備事業	1	349,000					1	349,000	
3	(交付金)農山漁村地域整備交付金	1	1,786,600			1	1,786,600			
4	(補助)農業水路等長寿命化・防災減災事業	2	445,000			1	200,000	1	245,000	
5	(補助)農村整備事業	1	729,000			1	729,000			
6	(補助)農村地域防災減災事業	8	3,702,100	1	998,000	7	2,704,100			
計		14	11,127,400	1	998,000	11	9,535,400	2	594,000	

1 (補助)水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備事業)

	地区名	地区数	市町名	受益面積(ha)	事業量	事業費(千円)	備考
1	東大	1	島原市	55.8	区画整理 49.9ha、畑かん 55.3ha	4,115,700	半島
計		1		55.8		4,115,700	

2 (補助)農地中間管理機構関連農地整備事業(農地整備事業)

	地区名	地区数	市町名	受益面積(ha)	事業量	事業費(千円)	備考
1	上有川	1	新上五島町	9.6	区画整理 9.6ha	349,000	離島
計		1		9.6		349,000	

3 (交付金)農山漁村地域整備交付金(水利施設等整備事業)

	地区名	地区数	市町名	受益面積(ha)	事業量	事業費(千円)	備考
1	太田和	1	西海市	25.6	区画整理 25.0ha、畑かん 25.6ha	1,786,600	半島
計		1		25.6		1,786,600	

4 (補助)農業水路等長寿命化・防災減災事業(長寿命化対策)

	地区名	地区数	市町名	受益面積(ha)	事業量	事業費(千円)	備考
1	田平第二・2期地区	1	平戸市	262.0	揚水機場1箇所(電気設備1式)	200,000	半島
2	郷ノ浦第2地区	1	杵岐市	220.0	電気・水管理設備更新1式、洪水吐補修L=35.0m	245,000	離島
計		2		482.0		445,000	

5 (補助)農村整備事業(農道・集落道整備事業)

	地区名	地区数	市町名	受益面積(ha)	事業量	事業費(千円)	備考
1	雲仙多良シーライン2期	1	諫早市・雲仙市	15,900	農業用道路L=4.7km	729,000	半島
計		1		15,900		729,000	

6 (補助)農村地域防災減災事業

	地区名	地区数	市町名	受益面積(ha)	事業量	事業費(千円)	備考
1	佐尾	1	諫早市	2.9	ため池 1箇所	198,000	半島
2	波佐見	1	波佐見町	18.3	ため池 3箇所	998,000	純内地
3	雲仙3期	1	雲仙市	140.2	ため池 2箇所	732,000	半島
4	柳ノ又	1	平戸市	6.2	ため池 1箇所	110,000	半島
5	長崎	1	長崎市	394.4	地すべり長寿命化対策 4箇所	45,400	半島
6	西海	1	西海市	355.3	地すべり長寿命化対策 4箇所	83,000	半島
7	南島原	1	南島原市	880.3	地すべり長寿命化対策12箇所	581,700	半島
8	平戸	1	平戸市	433.3	地すべり長寿命化対策 7箇所	954,000	半島
計		8		2,230.9		3,702,100	

8) 市町別指定一覧表(R6.4)

〈凡例〉過疎…過疎地域自立促進特別措置法、山村…山村振興法、離島…離島振興法、
半島…半島振興法、特農…特定農山村地域活性化法 棚田…棚田地域振興法
○…全域指定 △…一部指定

市町名 (R6.4.1現在)	旧市町村名 (H16.2.29以前)	5法					棚田 (R2～)	摘 要 (一部指定他)	旧 急傾斜 地帯指定	合併 年月日
		過 疎	山 村	半 島	離 島	特 農				
長 崎 市		△		△	△	△	△	一部過疎	△	
	長 崎 市								△	H17.1.4
	香 焼 町	○							—	
	伊 王 島 町	○				○		H24.3.31離島指定解除	—	
	高 島 町	○			○				—	
	野 母 崎 町	○		○					△	
	三 和 町	○		○		○			○	
諫 早 市	外 海 町	○		○	△	○	△	離島(池島)、棚田(神浦村)	○	H18.1.4
	琴 海 町			○		○			○	
		△		△		△			△	
	諫 早 市					△		特農(中央・小江干拓地は対象外)	△	H17.3.1
	多 良 見 町					○			△	
	森 山 町			○					△	
	飯 盛 町					△		特農(田結村)	△	
	高 来 町					△		特農(深海村)	○	
大 村 市	小 長 井 町	○				○			○	
						△		特農(千綿村)	△	
	西 海 市	○		○	△	△			△	
	西 彼 町	○		○		△		特農(大串村)	○	H17.4.1
	西 海 町	○		○		△		特農(七釜村)	△	
	大 島 町	○		○					○	
西彼杵郡長与町	崎 戸 町	○		○	△			離島(平島・江島)	○	
	大 瀬 戸 町	○		○	△	○		離島(松島)	○	
西彼杵郡時津町									○	
東彼杵郡東彼杵町		○							○	
東彼杵郡川棚町						○	△	棚田(下波佐見村)	△	
東彼杵郡波佐見町							○		△	
佐世保市		△		△	△	△		一部過疎	△	
	佐 世 保 市			△	△			半島(浅子町)離島(高島・黒島)	△	H17.4.1
	吉 井 町	○		○		○			○	
	世 知 原 町	○		○		○			△	
	宇 久 町	○			○	△		特農(平町)	○	H18.3.31
	小 佐 々 町	○		○					△	
	江 迎 町	○		○		○			○	H22.3.31
平戸市	鹿 町	○		○		○			△	
		○		△	△	△	△		△	
	平 戸 市	○		○	△	○	△	離島(度島・高島)棚田(獅子村)	△	H17.10.1
	大 島 村	○			○	○			△	
	生 月 町	○		○		○			△	
松浦市	田 平 町	○		○					△	
		○		○	△	△	△		△	
	松 浦 市	○		○	△	○		離島(飛島・青島)	△	H18.1.1
	福 島 町	○		○		○	○		○	
鷹 島 町		○		○	△			離島(黒島)	△	
北松浦郡小値賀町		○			○				△	
北松浦郡佐々町				○					○	

市町名 (R6.4.1現在)	旧市町村名 (H16.2.29以前)	5法					棚田 (R2~)	摘 要 (一部指定他)	旧 急傾斜 地帯指定	合併 年月日
		過 疎	山 村	半 島	離 島	特 農				
島 原 市		○		○					△	H18.1.1
	島 原 市	○		○					△	
	有 明 町	○		○					△	
雲 仙 市		○		○		△	△		△	H17.10.11
	国 見 町	○		○					△	
	瑞 穂 町	○		○		○			△	
	吾 妻 町	○		○					△	
	愛 野 町	○		○					○	
	千 々 石 町	○		○		○	○		○	
	小 浜 町	○		○		○			○	
南 島 原 市	南 串 山 町	○		○					○	H18.3.31
		○		○		△			△	
	加 津 佐 町	○		○		○			○	
	口 之 津 町	○		○					○	
	南 有 馬 町	○		○		○			○	
	北 有 馬 町	○		○					○	
	西 有 家 町	○		○					○	
	有 家 町	○		○		△		特農(有家町)	△	
	布 津 町	○		○					△	
	深 江 町	○		○					△	

五 島 市		○			○	△			△	H16.8.1
	福 江 市	○			○	△		特農(奥浦村・久賀島村)	△	
	富 江 町	○			○				△	
	玉 之 浦 町	○			○	○			○	
	三 井 楽 町	○			○				△	
	岐 宿 町	○			○	○			△	
南松浦郡新上五島町	奈 留 町	○			○			農振外	○	H16.8.1
		○			○	△			△	
	若 松 町	○			○	○		農振外	△	
	上 五 島 町	○			○	○			○	
	新 魚 目 町	○			○	○			○	
	有 川 町	○			○	○			○	
	奈 良 尾 町	○			○			農振外	○	
		○			○				○	

壱 岐 市		○			○	△			△	H16.3.1
	郷 ノ 浦 町	○			○				△	
	勝 本 町	○			○	△		特農(鯨伏)	△	
	芦 辺 町	○			○				△	
	石 田 町	○			○	○			△	

対 馬 市		○			○	○	△		△	H16.3.1
	厳 原 町	○			○	○	△	棚田(佐須村)	△	
	美 津 島 町	○			○	○			△	
	豊 玉 町	○			○	○			△	
	峰 町	○			○	○			△	
	上 県 町	○			○	○			△	
	上 対 馬 町	○			○	○			△	
		○			○	○			△	

県 計		15	0	10	10	14	7			
13市8町 8市70町1村										

9) 主要公共事業・事業負担区分一覧表

(R6. 4. 1)

	事業名	事業主体	負担区分					
			内地			離島		
			国	県	地元	国	県	地元
農村整備事業	【公共】							
	農地中間管理機構関連農地整備事業	県	62.5	27.5	10	65	25	10
	農地中間管理機構関連農地整備事業(実施計画等策定)	県	62.5	18.75	18.75	62.5	18.75	18.75
	農業競争力強化農地整備事業(経営体育成型)	県	50 (55)	30 (30)	20 (15)	55	30	15
	農業競争力強化農地整備事業(中山間地域型)	県	55	30	15	55	30	15
	農業競争力強化農地整備事業(耕作放棄地型)	県	50 (55)	30 (30)	20 (15)	55	30	15
	農業競争力強化農地整備事業(実施計画等策定)	県	50 (55)	25 (22.5)	25 (22.5)	55	22.5	22.5
	農村整備事業(農道・集落道整備事業)	県	50	50	—	55	未定	未定
	農村整備事業(計画策定等事業)	県	100	—	—	100	—	—
	水利施設等保全高度化事業(水利施設整備事業[排水対策特別型])	県	50	25	25	50	30	20
	水利施設等保全高度化事業(水利施設整備事業[基幹水利施設保全型]) ※旧基幹水利施設ストックマネジメント事業	県	50	29	21	50	29	21
	水利施設等保全高度化事業 (畑地帯総合整備事業[畑地帯総合整備型]、[畑地帯総合整備中山間地域型]) 担い手育成対策	県	50 (55)	30 (27.5)	20 (17.5)	55	30.5	14.5
	水利施設等保全高度化事業 (畑地帯総合整備事業[畑地帯総合整備型]、[畑地帯総合整備中山間地域型]) 担い手支援対策	県	50	25	25	52	28	20
	水利施設等保全高度化事業(畑地帯総合整備事業[高収益作物転換型])	県	60 (61)	未定 (未定)	未定 (未定)	61	未定	未定
	【非公共】							
	農業水路等長寿命化・防災減災事業 ※旧基幹水利施設ストックマネジメント事業	県	50 (55)	29 (29.0)	21 (16.0)	55	29	16
	農地耕作条件改善事業(農作業道以外)	市町等	50 (55)	0.15 (0.15)	50.35 (45.30)	55	0.15	45.30
	農地耕作条件改善事業(農作業道)	市町等	50 (55)	0.10 (0.10)	50.40 (45.35)	55	0.10	45.35
農道整備事業	【公共】							
	地方創生道整備推進交付金(広域農道)	県	50	40	10	—	—	—
	農地整備事業(通作条件整備)〈基幹農道整備(一般型)〉	県	50	40	10	55	44.25	0.75
	農地整備事業(通作条件整備)〈基幹農道整備(保全対策型)[点検診断]〉	県	50	25	25	55	未定	未定
	農地整備事業(通作条件整備)〈基幹農道整備(保全対策型)[耐震対策の場合]〉	県	50	32	18	55	未定	未定
	農地整備事業(通作条件整備)〈一般農道整備(一般型)〉	県	50	50	—	55	45	—
	農地整備事業(通作条件整備)〈一般農道整備(保全対策型)〉	県	50	50	—	55	未定	未定
	農地整備事業(通作条件整備)〈一般農道整備(保全対策型)〉	市町	50	10	40	55	10	35
農地防災事業	【公共】							
	農村地域防災減災事業(調査計画事業)	県	50	25	25	50	25	25
	農村地域防災減災事業(ため池整備事業) ※旧地域ため池総合整備事業	県	50 (55)	29 (29)	21 (16)	60	31	9
	農村地域防災減災事業(ため池整備事業) ※旧農村災害対策整備事業	県	50 (55)	29 (29)	21 (16)	60	29	11
	農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池緊急整備事業)	県	50 (55)	34 (34)	16 (11)	60	34	6
	農村地域防災減災事業(農業用河川工作物等応急対策等事業〈大規模〉)	県	55	37	8	55	40	5
	農村地域防災減災事業(農業用河川工作物応急対策等事業〈小規模〉)	県	50	42	8	未定	未定	未定
	農村地域防災減災事業(土地改良施設耐震対策事業・農道防災対策工事)	県	55	32	13	—	—	—
	農村地域防災減災事業(地すべり対策事業)	県	50	50	0	50	50	0
	海岸保全施設整備事業(高潮対策)	県	50	43	7	55	40	5
	海岸メンテナンス事業(老朽化対策等)	県	50	43	7	55	40	5

※内地負担区分欄下段()は中山間地域等